

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施計画

NO	交付金の区分	所管課	実施計画における事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象者、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	成果目標 （可能な限り定量的指標）	総事業費（千円）	実施状況の公表方法
1	低所得世帯支援枠	社会福祉課	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度、令和6年度の累計給付金額 令和5年度分の住民税非課税世帯 3,751世帯×70千円 のうち 令和6年度実施計画分 ④令和5年度分の住民税非課税世帯 （3,751世帯）	R6.2	R6.5	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	21,980	ホームページ
2	給付金・定額減税 一体支援枠	社会福祉課	低所得者支援及び定額減税を補足する臨時特別給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度、令和6年度の累計給付金額 ・令和5年度均等割のみ課税世帯 977世帯×100千円 ・令和6年度非課税化世帯 429世帯×100千円 ・令和6年度均等割のみ課税化世帯 311世帯×100千円 ・子ども加算 648人×50千円 ・定額減税を補足する給付の対象者 15,874人（372,630千円） のうち令和6年度実施計画分 事務費 22,123千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 その他として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯 （1,717世帯） 定額減税を補足する給付の対象者 （15,874人）	R6.4	R6.11	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する	598,853	ホームページ
3	令和6年度低所得世帯 支援枠及び不足額給 付分の給付金・定額 減税一体支援枠	社会福祉課	低所得世帯及び定額減税不足額に対する臨時特別給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金支給に伴う事務費（給付金の支給に向け、令和6年度中にシステム改修等を行うための経費） ③事務費 666千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 業務委託料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯	R7.3	R7.3	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	666	ホームページ
4	推奨事業メニュー	安全安心課	特殊詐欺撃退機器購入費補助金交付事業	①物価高騰の影響を受けた市民に対し特殊詐欺撃退機能を備えた電話機等の購入費用の一部を補助することにより、特殊詐欺被害の未然防止を図る。 ②特殊詐欺撃退機器購入費補助金 ③購入額の1/2（上限5,000円） 5,000円×100人＝500,000円 ④65歳以上の者（65歳以上の者のみの世帯又は65歳以上の者が電話を受けやすい時間帯のある世帯）	R6.4	R7.3	特殊詐欺撃退機器購入者への補助（補助金執行率80%以上）	500	・ホームページ ・広報紙 ・電気店へのチラシ設置
5	推奨事業メニュー	安全安心課	街頭防犯カメラ設置費用補助金交付事業	①物価高騰の影響を受けた市内地域団体の代表者及び商業施設等の代表者等に対し、街頭防犯カメラの購入費用の一部を補助することにより、街頭犯罪の抑止を図る。 ②街頭防犯カメラ設置費用補助金 ③防犯カメラを構成する機器の購入及びカメラの取り付けに係る経費の1/2（上限100,000円） 100,000円×5件＝500,000円 ④市内地域団体の代表者及び商業施設等の代表者、管理者、経営者等	R6.4	R7.3	街頭防犯カメラの新設又は増設に係る経費の補助（補助金執行率60%以上）	500	ホームページ

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施計画

NO	交付金の区分	所管課	実施計画における事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象者、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	成果目標 （可能な限り定量的指標）	総事業費（千円）	実施状況の公表方法
6	推奨事業メニュー	子育て応援課	物価高騰対策保育所等副食費支援事業	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、保育施設等で徴収される給食費の一部（副食費相当分）を免除することにより、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。 ②保育施設等の給食費のうち副食費相当分（令和6年4月分。教職員分を除く。） ③補助金 4,478千円 市内保育施設等利用者数 877人 877人×4,800円＝4,209,600円 市外保育施設等利用者数 56人 56人×4,800円＝268,800円 ④令和6年4月に保育施設等を利用している3歳以上児の保護者 ※市内保育施設等利用者へは当該保育施設等への副食費免除分を直接補助することにより、市外保育施設等利用者へは交付申請に基づく補助により子育て世帯を支援する。	R6.4	R7.3	対象児童933人分の副食費免除（対象事業費における実績額80%以上）	4,478	・保育施設及び保護者への通知 ・広報紙
7	推奨事業メニュー	子育て応援課	第2子以降保育料免除事業	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、第2子の保育料を免除することにより、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。 ②令和6年9月分保育料 ③委託料 5,959千円 0～2歳児の第2子：275人 9月分保育料：5,959,300円 ④令和6年9月に保育施設等を利用している0～2歳児の第2子の保護者	R6.9	R6.10	対象児童275人分の保育料免除（対象事業費における実績額80%以上）	5,959	・保育施設及び保護者への通知 ・広報紙
8	推奨事業メニュー	子育て応援課	しもつけっ子応援プロジェクトおむつ券助成事業	①物価高騰により影響を受けている子どもが出生した世帯に対し、見守り訪問及び10か月健診時において、紙おむつ等を購入することができる助成券を交付することにより、子育て世帯の負担軽減を図る。 ②子育て世帯への紙おむつ等購入助成券 ③扶助費 18,000千円 令和6年度出生見込乳児数 450人 450人×20,000円×2回＝18,000,000円 ④令和6年度に出生した乳児の保護者	R6.4	R7.3	見守り訪問を実施した乳児の保護者、及び10か月健診に参加した乳児の保護者全員への助成券の交付（交付率100%）	18,000	・ホームページ ・広報紙
9	推奨事業メニュー	農政課	土地改良区・水利組合電気料金高騰対策支援事業費補助金	①電気料金高騰の影響を受けている農業水利施設の管理者（土地改良区・水利組合）に対し、電気料金高騰の影響を緩和するため、補助金を交付することにより農業者の負担軽減を図る。 ②電気料金高騰分に対する支援金 ③補助金 720千円 （（令和6年4月～9月の電気料金）－（※令和2年～5年4月～9月の電気料金相当分））×0.2＝（支援金の額） ※は農水省事業（農業水利施設の省エネルギー化推進事業と同様の上昇率により算出 南河内土地改良区 43千円 石橋土地改良区 271千円 国分寺土地改良区 378千円 箕輪角内藤井水利組合 17千円 土橋水利組合 4千円 牛ムグリ水利組合 7千円 ④土地改良区・水利組合 6事業者	R7.1	R7.4以降	対象事業者6事業者に対する電気料金高騰分の支援（対象事業費における給付率100%）	720	・ホームページ ・対象事業者へ直接通知
10	推奨事業メニュー	商工観光課	物価高騰対策商品券発行事業	①物価高騰により影響を受けている世帯（非課税世帯を除く。）に対し、商品券を配布し消費の負担軽減を図る。 ②物価高騰に対する支援として商品券配布 ③総事業費 121,354千円 商品券発行費用 105,000千円（1世帯当たり5,000円、21,000世帯配布） 事務費 16,354千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料として支出] ④市内全世帯（非課税世帯を除く。）	R7.3	R7.4以降	市内全世帯（非課税世帯を除く。）への商品券の交付（交付率100%）	121,354	・ホームページ ・広報紙 ・商品券発送に合わせた直接通知 ・利用可能店舗での幟旗設置

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施計画

NO	交付金の区分	所管課	実施計画における事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象者、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	成果目標 （可能な限り定量的指標）	総事業費（千円）	実施状況の公表方法
11	推奨事業メニュー	教育総務課	学校給食費保護者負担支援事業	①米飯給食用米代を支援することにより、給食費に係る賄材料費の価格高騰分を保護者に転嫁することなく安定した学校給食の提供を継続し、物価高騰の影響を受けている保護者の負担軽減を図る。 ②米飯給食用米代（教職員分を除く。） ③賄材料費 20,834千円 のうち臨時交付金対象経費 18,542千円（令和6年度予算額20,834千円×給食米代における児童生徒分米代の割合89.0%） ④市立小中学校・義務教育学校児童生徒（小学校8校、中学校3校、義務教育学校1校 児童生徒数4,477人） ※小学校、中学校、義務教育学校の米飯給食用米の購入費を市が直接負担することを通じて保護者を支援する。	R6.4	R7.3	市立小学校、中学校、義務教育学校児童生徒4,477人分の米飯給食用米代の支援（対象事業費における実績額80%以上）	20,834	・ホームページ ・コミュニティFM ・給食だより（全児童生徒に配布）への掲載 ・保護者宛て決算書（学校に支払っている経費等）への掲載
合 計								793,844	